

府内市町村の動き

堺市

■ 堺市は、JR西日本、南海電鉄、阪堺電気軌道の市内の鉄道事業者3者と連携して、「堺eco観光」を開始した。

これは、環境にやさしい交通機関である鉄道と、堺の地場産業である自転車でのサイクリングやウォーキングを組み合わせた観光ルートを作り、鉄道会社とも連携して売り込んでいくもの。

具体的には、仁徳陵古墳など古墳群を中心に回るコースと、千利休屋敷跡など戦国時代ゆかりの旧市街地を巡るコースを作成。鉄道各駅を発着駅に徒歩やサイクリングで周遊してもらう。

散策コースを紹介した「ecoマップ」は、市内各観光案内所と鉄道各社の主要駅で配布する。

市ではこの取組を通じ「環境モデル都市・堺」にふさわしい観光を推進していきたい考え。

寝屋川市

■ 寝屋川市は、「赤ちゃんの駅」の設置を開始した。

これは、オムツ替えや授乳などができるスペースを整備することで、乳幼児を連れた保護者が安心して外出を楽しめる子育て環境を整えるもの。

市内の公立保育所・幼稚園や市役所といった公共施設のほか、私立保育所や市内の大型商業施設などにも協力を依頼し設置した。さらに他の民間施設からの設置申請も受け付けている。

設置場所には「赤ちゃんの駅」の旗を掲げ、利用者に周知を図っている。

市ではこの取組を通じ、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めたい考え。



箕面市

■ 箕面市は、「みのお行方不明者SOSネット」を整備した。

これは、保健福祉サービス利用者をはじめとする市民が行方不明になった際、行方不明者の早期発見・安全確保を図るため、行政と地域が協力して捜索に当たるもの。

介護施設など保健福祉サービス提供事業者や警察署から、行方不明者発生の報告を受けた市は、コミュニティFM局や交通事業者に捜索の協力を依頼する。これを受け、FM局は情報提供を呼びかけ、各交通事業者は事業活動のなかで協力する。捜索に当たっては、行方不明者の氏名は放送・無線に流さない等個人情報の保護に配慮する。

市ではこの取組を通じ、安全・安心のまちづくりをより一層推進していきたい考え。

熊取町

■ 熊取町は、求職中の若者を町の臨時職員として採用する有給インターンシップ制度を開始した。

これは、学校卒業後に正規社員として就職した経験等のない15歳以上34歳以下の求職中の独身者を対象に実施するもの。

採用された臨時職員は、平日昼間の窓口業務や事務補助などの行政実務に携わりながら、就職活動に励んでもらう。勤務時間内に面接や筆記試験といった就職活動の予定が入った場合は特別休暇扱いとし、就職活動をバックアップする。

2名の募集をしたところ、19名から応募があり、抽選で任用順を決めた。

町ではこの取組を通じ、求職中の若者に、職業体験を通じて学んだことを民間企業などへの就職活動に役立ててもらおう考え。

全国の市町村の動き

福岡県北九州市

- 北九州市は、平成21年7月から「健康マイレージ事業」を開始した。

これは、市民の健康づくりへの積極的参加を促すため、40歳以上の市民を対象に、各種健康診査や健康づくり事業への参加をポイント化して景品と交換する仕組み。

ポイントの対象となる事業は、日ごろの健康づくりの実践や、がん検診や特定健診等の各種検診の受診、市や地域が実施する健康づくり関係のさまざまな教室や講座、イベント等の参加など。

市では、マイレージ事業の実施などで、検診や健康関連事業への参加者の増加や市民の意識改革を狙い、将来的に介護給付費抑制や医療費抑制につなげたい考え。

奈良県生駒市

- 生駒市は、特定非営利活動法人「いこま国際交流協会」と共同で「わが家の防災・安全いこマップ」を作製した。

これは、A2サイズのカラー版で、英語、中国語、韓国語、やさしい日本語の4ヶ国語で記載されている多言語「防災ナビ」。避難所や医療機関の連絡先のほか、消火器の使い方や地震時の対応も図付きで掲載している。

この地図は、特定非営利活動法人「いこま国際交流協会」が3,000部作製し、市役所など公共施設でも配布する。

市ではこの取組を通じ、外国人居住者の防災知識を高め、災害発生時の被害拡大を防ぎたい考え。

奈良県橿原・高市広域行政事務組合

- 奈良県橿原市、高取町、明日香村の3市町村で構成する「橿原・高市広域行政事務組合」は、観光音声ガイドサービス「携帯Q～あ～る案内あたちゃん」を実施している。

これは、観光名所等に設置された看板のQRコードを、カメラつき携帯電話で読み取ると、約1分間の音声ガイドを聞くことができるもの。

キトラ古墳壁画が特別公開中の飛鳥資料館や藤原宮跡など、約100ヶ所に看板を設置している。

音声案内のほかに名所の解説や写真などを見ることができる。

組合ではこの取組を通じ、観光客を「日本の心のふるさと飛鳥」に誘致したい考え。

藤原宮跡北



あたちゃん



埼玉県白岡町

- 白岡町は、子育て支援事業の一環としてベビーベッドの無料貸し出し事業を始めた。

これは、町内に住所を有し、0歳児を養育する保護者を対象に、無料でベビーベッドを貸し出すもの。貸し出し期間は原則6ヶ月間だが、子どもが0歳児の間は延長することも可能。

希望者が申請書を町に提出すれば、町があらかじめ契約しているレンタル業者に連絡し、業者が利用者へベビーベッドを届けるとともに、組み立てて設置する。

町はこの取組により、使用期間がわずかなベビーベッドを買わなくても済むようにすることで、子育てにかかる負担を軽減したい考え。

なくそう部落差別調査

私たちがみんなの力で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例